



Japan Business Management Association

(社) 日本経営管理学会

JBMA Newsletter No.29 2016 (平成28) 年 10 月 21 日 (金)

1. 第7回西日本地区研究会のご案内 (第2信)

第7回西日本地区研究会を下記のとおり開催いたしますので、ぜひご参加ください。

- ・日 時：平成28(2016)年11月19日(土) 13:30~17:15(~19:00)
- ・会 場：神戸学院大学 ポートアイランドキャンパス (D号棟 202教室)
神戸市中央区港島1-1-3 電話：078-974-1551
- ・参加費：1,000円(正・準会員) 2,000円(一般(非会員)) 情報交換会費：4,000円
- ・準備委員長：井上善博氏(神戸学院大学) 携帯：090-5803-7827

《研究会プログラム》

I 責任者挨拶 (13:30~13:45)

開会の挨拶：学会副会長 藤江俊彦(千葉商科大学/大学院 教授)

運営責任者：大会準備委員長 井上善博(神戸学院大学 教授)

II 研究発表 (13:45~15:45 各報告30分、質疑10分)

第1報告「インターネット時代における家庭用ゲーム機の利用実態に関する実証的研究」

石井康夫氏(大和大学政治経済学部経済経営学科長)

第2報告「地方創生人材の育成と大学の役割—大学インターンシップと小学校の『総合的な学習の時間』との連携—」

小川真実氏(千葉大学法政経学部 准教授)

第3報告「債務超過状態における不動産承継の実証研究」

川村忠隆氏(日本経済大学 経済学部 商学科 教授)

***報告者は当日の参加者に配布するレジュメ(A4×2枚)を11月7日(月)までに、eメール(添付書類)で学会事務局へ送信してください。パワーポイントは使用できます。**

(15:45~16:00 休憩・インターミッション)

III 特別講演 (16:00~17:15)

演題：「バングラデシュのテロ事件とリスクマネジメント」

講演者：佐野光彦氏(神戸学院大学 総合リハビリテーション学部 専任講師)

IV 閉会の辞 (17:00~17:15) 学会副会長 藤江俊彦(千葉商科大学/大学院 教授)

<総司会 福永栄一(大阪成蹊短期大学 教授)>

(移動 17:15~17:30)

V 情報交換会 (17:30~19:00)

情報交換・歓談懇親パーティー

(会場：クルーズ・カフェ：神戸学院大学ポートアイランドキャンパス A号館1階)

2. 学会誌『経営管理研究』第7号の原稿募集について

学会誌『経営管理研究』第7号への応募原稿を次のとおり募集いたします。応募希望の会員は、下欄の原稿募集要項に従って原稿を執筆し、本学会事務局までご提出下さい。

学会誌編集委員会

学会誌『経営管理研究』第7号の原稿募集要項

- 1 学会誌名称 『経営管理研究』(The Journal of Business Management)とする。
- 2 応募資格 原則として日本経営管理学会の会員でなければならない。
- 3 使用言語 原稿執筆で使用する言語は、日本語または英語とする。なお、日本語で執筆する場合は英文のタイトル、英語で執筆する場合は日本語のタイトルを併記すること。
- 4 応募要件 原稿は査読付論文と一般論文を募集する。いずれの場合にも同一人による執筆原稿の応募は、単独論文(単著)に限り原則として機関誌発行毎に論文1件とする。
- 5 査読論文 査読付論文を希望する執筆者は、左上に査読付論文と明記すること。
- 6 掲載不可 学会誌の発行に係る諸事情により原稿掲載が不可もしくは困難な場合には、原稿の掲載を制限することがある。
- 7 原稿枚数 原稿の字数は、論文の種別によりそれぞれ次のとおりとする。
 - ① 査読付論文並びに研究論文については、400字詰め原稿用紙換算で図表を含めて25枚(10,000字)までとする。
 - ② 研究ノート等については、400字詰め原稿用紙換算で図表を含めて20枚(8,000字)までとする。
- 8 原稿校正 原稿は完全原稿で提出し、執筆者本人の校正は2回までとする。
- 9 配付部数 掲載原稿の執筆者には、発行された学会誌2冊を配付する。ただし、執筆論文の抜刷り希望の場合は実費とする。
- 10 提出期限 **2017年2月28日(火)必着**とする。ただし、査読付論文の提出期限は**2017年1月31日(火)**とする。
- 11 提出方法 応募原稿の提出は、ワードプロセッサによる横書き原稿で作成し、ハードコピー一部と電子媒体(FD、USBメモリー、CD-R等)一枚を送付するものとする。ただし、Eメールに添付する方法で提出することも認める。なお、送付に際しては、学会誌への応募原稿であることを封筒表面に朱記すること。
- 12 発行予定日 **2017年7月1日**
- 13 問合せ先 原稿の応募に関する問い合わせは、学会事務局を通じて学会誌編集委員会宛にお願いいたします。

学会事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-5 市ヶ谷法曹ビル 607号
(一社)日本経営管理協会内 E-mail : honbu09@jima.org
TEL. 03-3261-1145 FAX. 03-3261-3315

3. 文献紹介

伊丹敬之・青木康晴『現場が動き出す会計』日本経済新聞出版社、2016年、2,400円＋税、全363頁。

千葉大学法政経学部准教授 小川真実

今回は、管理会計分野で興味を引いた文献を紹介する。経営学の泰斗、伊丹敬之教授が共著とはいえ、事実上、主筆を務めた『現場が動き出す会計』である。本書は終章とは別に全13章、内容に即して「三部立て」で構成される管理会計の入門的な教科書と、伊丹教授は位置付けている。残念ながら、その奥深さは会社勤めの経験もなく、管理会計の計算方法を知らない学生には到底理解できないだろう。まさに、伊丹教授が教鞭をとる社会人向けのビジネススクールに相応しい、管理会計の入門書と思われる。

管理会計の奥底には企業人が作り上げた組織の論理があり、それを一般的な教科書のように表現すれば企業内部の意思決定と現場の管理のための会計と言われる。とはいえ、組織の論理と結びついた管理会計システムに日々翻弄される社会人は、理論と現場の歪みを証言していく。本書を貫くキーワードの一つが「影響システムとしての管理会計」である。つまり、情報作成者がその報告する情報内容の事後の影響をあらかじめ考慮して行動するわけである。だからこそ、企業の実情や現場の実態と直結した管理会計システムの必要性を説くわけである。

本書の論理構成は、まず、会計データの基本的な理解のために、第2章では利益情報を、第3章ではキャッシュフロー情報の意味を取り上げ、管理会計に必要な基礎概念を説明する。続く第4章では、会計データに基づく経営管理の前提となる責任センターに焦点を当て、業績測定的设计を論じる。責任センターごとの管理会計として、第5章ではコストセンターの原価管理、第6章ではプロフィットセンターの利益管理の手法、第7章は投資センターの資産管理の問題を取り上げている。第8章は前半の総括として、京セラのアメーバ経営を題材に時間当たり採算性という独特の管理会計システムを取り上げる。

中盤からは、「影響システム」を支える基本概念である「マネジメント・コントロール」を中心に据えて、第9章では予算管理、第10章では投資採算計算、第11章では研究開発の管理システムを取り上げ、管理会計システムの機能を強調する。

終盤では「影響システム」の概念に焦点をあて、第12章では管理会計システムを機能させる具体的な経営管理の仕組みを吟味していく。経営管理と管理会計は車の両輪の関係である所以が示されている。第13章では「測定」という行為が人の行動を変え、歪みを引き起こさせる根本的な問題を提起している。終章では、管理会計に「本卦がえり」した経営学者が持論である「経営の武器」たる会計とは何かを、その神髄に迫っている。

経営管理のための管理会計とは、組織の論理に翻弄される人間の心理を知らずして、成り立たないことを、物語っている。会計データと現場の突合せを繰り返すことで、組織に所属する人間を知ることができるだろう。改善などをイメージさせる、地道な作業かもしれないが、そうした漸進的な積み重ねがイノベーションを導き出すという。これが伊丹流の管理会計の真骨頂といえよう。是非とも精読をお勧めしたい一冊である。

4. 随想

無断五輪グッズ 販売容疑で逮捕

—アンプッシュ・マーケティングの視点から—

学会運営理事、(一社)PL研究学会名誉顧問 梁瀬和男

2016年9月28日(夕)朝日新聞にショッキングな報道がなされた。「2020年東京五輪・パラリンピ

ックの招致ロゴを無断で使ったグッズを販売したとして、警視庁は、米国籍で外国語指導助手のデイビッド・ロイ・ユールスタイン容疑者（53）＝熊本県水上村岩野＝を商標法違反（商標権の侵害）容疑で逮捕し、28日発表した。警視庁によると、東京五輪の商標権をめぐる事件が立証されるは全国初。」この報道記事には、容疑者が招致ロゴを印刷して販売したマグカップの写真も記載されている。この写真を見る限り、この招致ロゴはJOCが商標権登録しており、商標権者である。したがって、容疑者がJOCや大会組織委員会の許諾を得ずに無断でこの招致ロゴを自己の商品「マグカップ」に記載して販売したのであれば、商標権侵害は成立することになる。

このように、オリンピック（IOC）やワールドカップ（FIFA）など顧客吸引力のある組織や団体が持っている知的財産（名称、ロゴ、シンボルマークなど）を無断で使用するを一般的にアンブッシュ・マーケティング（便乗商法、便乗広告）という。今回の商標法違反のように、IOCやJOCが商標権を持っている商標を自己の商品等に使用して販売する行為は明快な違反であるが、IOCや組織委員会が「次のような表現もアンブッシュ・マーケティングになりますので、ご注意ください」と言っている表現の無断使用はどうなるのであろうか。例えば、「2020 スポーツの祭典、目指せ金メダル、2020 ヘカウントダウン」などの表現である。アンブッシュ・マーケティングを絶滅させる現在の日本の法的根拠は何か。JOCや組織委員会が言っている商標法違反や不正競争防止法違反、著作権法違反などで十分に対応できるのであろうか。私は限界があると考えている。この問題はこれまでにオリンピックなどを実施してきた諸外国でも同様であり、前述した法律のほかにも、特別法を時限立法している。例えば、2012年のロンドンオリンピックの場合には、2006年に”London Olympic Games and Paralympic Games Act”という時限立法（2012年12月31日まで有効）を制定した。この時限立法では、”London Olympic Association Right”という権利を認め、ロンドンオリンピックと何らかの関係があることを示す全てのことについて独占権を与えている。日本でもこれらの他国の事例を参考にして早急に「東京2020大会」のためのアンブッシュを規制する時限立法を制定すべきであると考えている。

参考：梁瀬和男『アンブッシュ・マーケティングと広告—五輪関連の用語、マークなどの広告使用上の留意点—』日経広告研究所報 288号（日経広告委研究所、8月1日発行）

5. 住所、勤務先、電話番号、電子メールアドレス等の変更連絡のお願い

ご自宅住所、勤務先、電話や携帯番号、電子メールアドレスなどが変更になった方は、学会ホームページの入会の申込みより「登録内容変更届」を開いて必要事項をご入力の上学会事務局あて、ご一報くださるようお願い致します。

6. 「JBMA Newsletter」への寄稿のお願い

会員の皆様に、「JBMA Newsletter」への随想や書評などの寄稿をお願いいたします。

内容：随想や書評など（テーマは自由）

字数：半頁相当（約1000字）

期限：次号「JBMA Newsletter No.30」の原稿は、平成29(2017)年1月16日（月）までに事務局へメール（添付書類）で送信してください。

以上

7. 第28回「黒澤賞論文」募集のご案内

主催：一般社団法人 日本経営管理協会(JIMA) 共催：一般社団法人 日本経営管理学会(JBMA)
後援：公益社団法人 全日本能率連盟

懸賞論文 ～ Challenge of Power ～

平成29年度「経営管理黒澤賞顕彰論文」を募集いたします。この懸賞論文は、第二次世界大戦後の混沌とした時代に、我が国の企業会計の発展に尽くされた黒澤清第5代日本経営管理協会会長・経営学博士の功績を称え、当協会員の資質の向上をめざして創設された事業であります。その後、経営管理学会の創設に伴い、学会員を含む全会員だけでなく、同学の志を有する社会人や学生諸君にも応募対象を広げ、今日に至っております。本懸賞論文の主旨をご理解いただき、皆様の積極的な応募を期待いたしております。

～募集要項～

◇論文テーマ (1) 新時代のビジネス革命 (2) 自由課題

論文は(1)、(2)のいずれかを選択のこと。また、論文には「(A) 学術・理論」、
「(B) 実務・ビジネス実践」のいずれかを必ず申告すること。審査はA、Bそれぞれの有用性で評価する。

《応募期限》 平成29年3月31日(金)(当日消印有効) 原則メール送信とする。

結果発表 平成29年6月24日(土) ※受賞者には事前に通知する。

表彰式：第59回経営管理全国大会 会場：プラザエフ(主婦会館)
東京都千代田区

《受賞》 黒澤賞 論文 10万円(1編)・協会賞 論文 3万円(2編)
佳作 1万円(若干編)・奨励作 記念品(若干編)

受賞論文(黒澤賞・協会賞・佳作)は、情報誌「経営管理」(季刊発行)に掲載。

《審査委員》 審査委員長：若杉 明(横浜国立大学名誉教授、経済学博士)、
審査委員：藤江俊彦(千葉商科大学/大学院教授)、照屋行雄(神奈川大学/大学院教授)

《応募規程》 論文は未発表でオリジナルなもの。受賞論文の著作権は主催者に帰属する。論文は、他の知的財産権に配慮すること。応募論文は返済しない。

《応募方法》 論文はパソコン編集で、A4判(本文：フォント10.5P、40字×30行)用紙10枚以内で横書きとする。論文趣旨を別途A4判1枚にまとめる。参考文献・リスト・付図表等は別途2枚以内とする。言語は日本語で論文形式とし、1人1編とする。表紙には、論文タイトル、氏名(ふりがな)、住所、年齢、所属、電話番号、FAX番号、E-mailアドレスを記載のこと。

【論文送付先・お問い合わせ先】

一般社団法人 日本経営管理協会事務局 黒澤賞論文募集係(中村、大橋)
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-5 市ヶ谷法曹ビル607号
電話：03-3261-1145 FAX：03-3261-3315
E-mail：honbu09@jima.org URL：<http://www.jima.org>